



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月8日

上場会社名



田中商事株式会社

上場取引所

東

コード番号

7619

URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 努

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
兼経理部長 (氏名) 石川 安信

TEL (03) 3765-5211

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,796	—	1,064	—	1,396	—	799	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	90	76	—	—	10.7	7.5	5.1
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 100万円 18年3月期 100万円

(注) 平成19年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成18年3月期は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	18,994	—	7,670	—	40.4	870	72
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19年3月期 7,670百万円 18年3月期 100万円

(注) 平成19年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成18年3月期は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	859	△1,037	317	687
18年3月期	—	—	—	—

(注) 平成19年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成18年3月期は記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)(注)	純資産配当率 (連結)(注)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	—	21	00	21	00	184	31.9	2.6	
19年3月期	—	27	00	27	00	237	29.7	3.1	
20年3月期(予想)	13	00	17	00	30	00	—	29.2	—

(注) 平成19年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成18年3月期の配当性向及び純資産配当率につきましては、提出会社について記載しております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,520	—	500	—	676	—	385	—	43	80
通期	22,850	9.9	1,223	15.0	1,594	14.2	903	13.0	102	59

(注) 対前年中間期増減率は、平成19年3月期の中間期末日が連結子会社の支配獲得日となり、中間連結貸借対照表のみが連結対象であったため、記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社木村電気工業) 除外 1社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 8,832,000株 18年3月期 8,832,000株
② 期末自己株式数 19年3月期 22,743株 18年3月期 22,613株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,408	7.2	1,050	50.3	1,381	32.4	793	31.6
18年3月期	19,040	△1.8	698	0.2	1,043	1.0	602	4.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	90	03	—	—
18年3月期	65	90	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	18,638	7,663	7,663	41.1	869	99		
18年3月期	16,970	7,083	7,083	41.7	801	64		

(参考) 自己資本 19年3月期 7,663百万円 18年3月期 7,083百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,120	6.1	468	4.5	644	8.4	367	8.2	41	72
通期	22,000	7.8	1,156	10.1	1,526	10.5	870	9.7	98	77

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は、異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当企業グループを取り巻く外部環境)

当期におけるわが国経済は、世界経済の景気拡大に伴い、輸出関連をはじめとして企業収益が改善し、民間設備投資、個人消費等において増加傾向が見られるなか、緩やかに回復してまいりましたが、後半は米国経済の大きな振れが今後の国内に与える影響等において不透明感が残る状況で推移しました。

当企業グループの属する建設関連業界におきましては、企業収益改善による民間設備投資の増加、住宅・マンションの着工件数、新設住宅着工戸数が4年連続で増加する等、業界における景気回復の好材料が出てまいりました。しかしながら、今後の業界における景気動向については、当期末より回復のスピードが鈍化した国内経済の不透明感から、景気回復に対するタイムラグ、低迷する公共工事等により利益確保に予断の許さぬ状況で推移するものと予測しております。

(当社の取り組み)

このような状況のなか、当企業グループにおいては、平成18年8月にケーブルテレビのコネクタ等を製造している株式会社木村電気工業をM&Aにより子会社と致しました。さらに、平成18年10月には東京都江戸川区に江戸川営業所、同12月には千葉県柏市に柏営業所をそれぞれ開設いたしました。

当社においては、出店した営業所について当期開拓した得意先が来期には業績向上の柱になるように図っており、子会社の株式会社木村電気工業においては、営業エリア、取扱商品等で来期以降シナジー効果が出てくるものと見込んでおります。

当企業グループの当期の具体的な戦略として、分散販売を基軸に、積極的な新規開拓による顧客層構築及び市場占有率の向上を推進してまいりました。また、地域に密着した営業展開に加え、営業ネットワークを十分に活かした情報の共有、納期の短縮化等を図ってまいりました。

さらに、昨今の資材を調達せず、支給により工事を行なう得意先が増加してきた状況を鑑み、平成19年1月より一部の地域を除き、従来は電気工事業者に特化してきた当社の販売先を、その他の業種へ拡大し、販売チャネルの見直しをしました。

株式会社木村電気工業は、東京都北区と大阪府大阪市に営業拠点をもっており、それぞれ東日本、西日本の営業エリアを分担しての展開で、新規顧客の開拓及び既存顧客でのシェアアップを図るべく、製品開発に取り組んでまいりました。特に、市場開発と銘打ち、ケーブルテレビのコネクタに加え、新たな主力となりうる商品のリサーチを強化してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は20,796,843千円となり、同利益面におきましては、営業利益1,064,348千円、経常利益1,396,653千円、当期純利益799,510千円となりました。

当社におきましては、売上高は20,408,887千円（前期比107.2%）と増収を計上することができ、販売システムの構築及びスケールメリットを活かした一括仕入等の戦略強化、また経費の見直し等により、利益面では、営業利益1,050,581千円（前期比150.3%）、経常利益1,381,624千円（前期比132.4%）、当期純利益は793,087千円（前期比131.6%）と増益を計上することができました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、堅調な企業収益に支えられる民間設備投資を中心に、緩やかではあるが伸びている住宅投資、雇用の回復等により、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われれます。

当企業グループの属する業界におきましては、低調な公共投資に加え、当期後半の米国経済の一時的な低迷等による景気回復のペースダウンが、タイムラグにより上期前半は需要獲得に厳しさが予想されるものの、堅調な企業収益に支えられ民間設備投資、マンション需要を中心とした住宅建設等は、底堅く推移するものと予想され、さらに、この好況が家計部門に反映し、国内民間需要に支えられた景気回復が広がりを見せるものと思われれます。

このような経済環境において、当企業グループは更なる市場占有率の向上を図るべく、営業拠点の新設を含め、M&A等を視野に入れた戦略により営業ネットワーク網の拡充に努めてまいります。

具体的には、現在の46ヵ所の営業拠点に加え、平成19年5月中旬に当社初の西日本出店となる福岡営業所を福岡県福岡市へ、平成19年7月に首都圏の充実をさらに強固にする横浜中央営業所を神奈川県横浜市へそれぞれ新設し、48ヵ所の営業拠点で新規需要の開拓により市場占有率の向上に注力してまいります。今後も多店舗展開による経営基盤の確立を図り、地域密着営業、豊富な品揃えで得意先のニーズに応じてまいります。

当期末から開始した販売チャネルの拡大による需要の取り込み、継続して行なっているスケールメリットを活かした一括仕入等の戦略の更なる強化、社内システムの見直し等により、一層の収益力の向上を図る所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度が連結財務諸表作成の初年度であるため、当連結会計年度末の状況を記載いたします。

当事業年度末の総資産は18,994,087千円となり、内訳は流動資産が9,341,859千円、固定資産が9,652,227千円となりました。

負債は、11,323,698千円となり、内訳は流動負債が10,367,129千円、固定負債が956,568千円となりました。

純資産は、7,670,389千円となり、自己資本比率は40.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、687,852千円となりました。

なお、当社単独の当期における資金は、658,546千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上の増加等による売上債権の増加等がありましたが、税引前当期純利益及び仕入債務の増加等により859,694千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所の土地・建物の取得等に係る支払い、新規連結子会社の取得による支出により、1,037,980千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済及び利益配当金の支払い等がありましたが、短期借入金の増加により、317,609千円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率 (%)	—	—	—	—	40.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	—	—	43.2
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	20.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成19年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成18年3月期以前については記載しておりません。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率 (%)	33.1	34.5	38.9	41.7	41.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	22.0	36.3	37.4	50.5	44.0
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	53.2	15.4	16.5	7.5	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	11.0	9.4	29.7	23.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とし、平成17年2月には、配当性向30%を目処とした配当政策を発表しました。今後も業績の向上により安定配当に留意することを基本方針としております。また、次期より中間配当を実施し、株価等の安定を図ってまいります。

なお、内部留保資金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社企業グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載事項を慎重に検討した上で、行っていただくようお願い致します。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。また、将来事項に関する記述につきましては当連結事業年度末（平成19年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(田中商事株式会社の事業環境について)

当社の販売先が属する建築関連業界は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得見通しの悪化、市場金利の上昇、地価上昇及び税制の強化等により、事業環境が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の営業地域において、これらの外部環境要因の悪化が生じ、建築・設備工事発注者の投資意欲の抑制や、一般消費者のマイホーム購買意欲の減退等により、設備投資件数または新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷の影響により、電気設備資材の需要が低迷した場合には、当社と同業者との競合が激化し、取扱商品の販売価格が下落する等により当社の利幅が縮小する可能性があります。

(田中商事株式会社営業所の自社所有について)

当社は営業所を自社保有とすることを基本方針としており、現在の営業所46ヵ所のうち、自社保有物件は44ヵ所（このうち、2ヵ所は建物のみ自社保有）であります。営業所を自社保有とする理由は、倉庫や駐車場等の営業設備を、当社戦略に合致させるように自由に企画・設置できること、並びに金融面・求人面等の社会的信用が向上すると考えられること等にあります。

当社は、毎期1～3ヵ所の営業所新設を進めております。営業所新設のための所要資金は、一営業所当たり概算で2～3億円程度を予定しており、当該資金は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により賄う方針であります。

営業所の新設にあたっては、事前のマーケティング調査を十分に行うとともに、社内基準にしたがって、当社の収益が拡大すると予想される地域に設置する方針であります。しかしながら、新設した営業所が当初計画したとおりの収益を計上できなかった場合、あるいは、収益計上までに計画した以上の期間がかかった場合等には、投下資本の回収に時間を要し、有利子負債残高の増加が負担となることから、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(田中商事株式会社仕入割引の計上について)

当社は、仕入代金の90%以上を現金で支払っており、各仕入先との契約により約2～3%の割引率で仕入割引料を受領し、損益計算書の営業外収益に計上しております。仕入代金の支払いにあたっては、当社は今後とも現金支払率を上げる方針ですが、市場金利の変動、あるいは当該仕入割引率に変更になった場合等には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社企業グループ業績の季節的な変動について)

当社企業グループは、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当社の売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの11月及び12月、並びに年度末の3月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

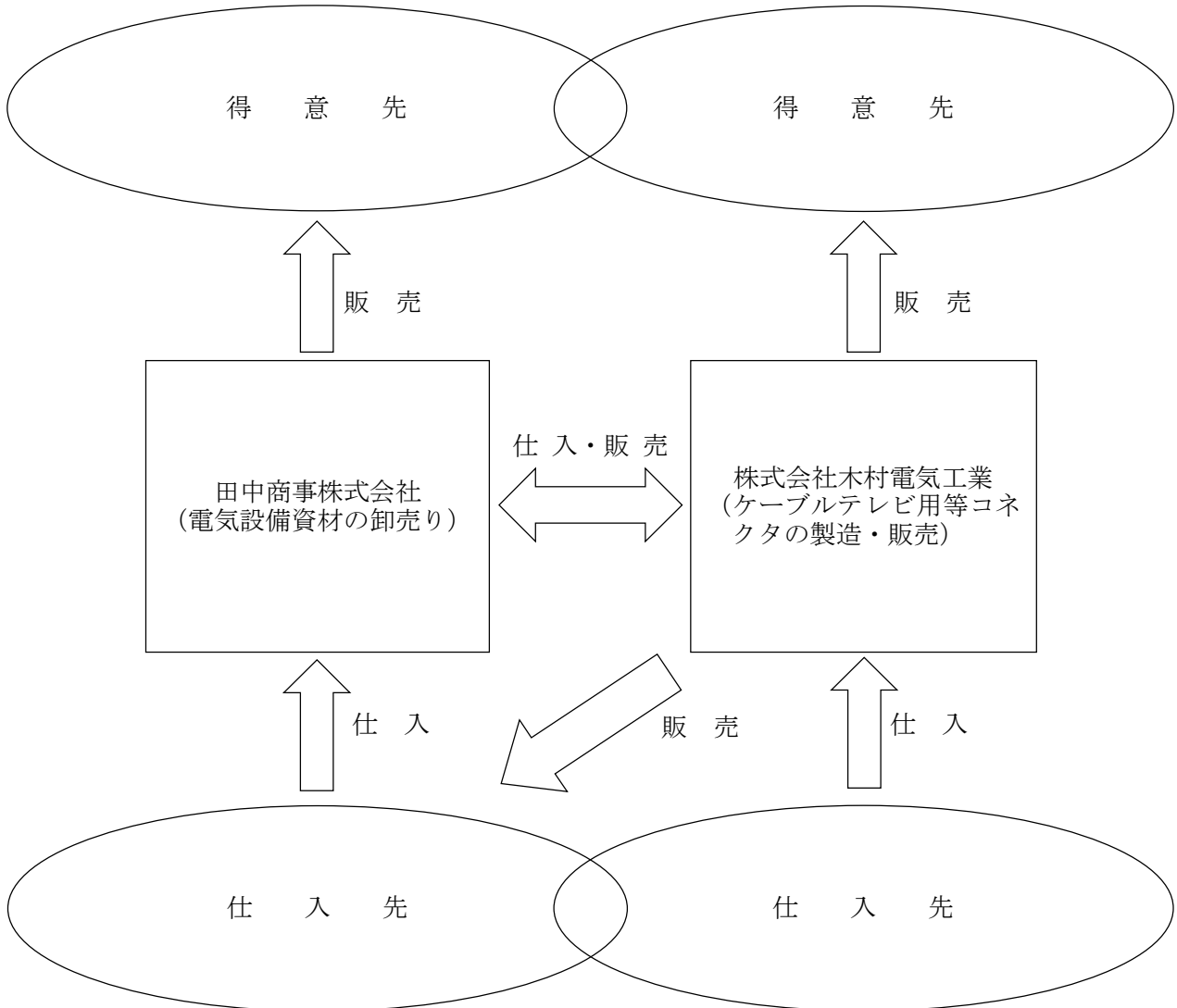
(業績の季節的な変動について)

当社は、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当社の売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの11月及び12月、並びに年度末の3月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と連結子会社 1 社で構成されており、電気設備資材の卸売り、ケーブルテレビ用等のコネクタの製造・販売、通信機器類の販売を営んでおります。

なお、当連結会計期間において、株式会社木村電気工業の株式を取得し、100%子会社としております。これらを系統図でしますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、親会社である田中商事株式会社と子会社の株式会社木村電気工業で構成されております。

田中商事株式会社は、仕入先において、特定のメーカー系列に属さない自主独立の経営姿勢を貫き、専門メーカーをはじめとする国内主要メーカーから幅広い商品を得意先のニーズに合わせ、提供しております。また、取り扱っている商品は、学校・公園・道路等の公共施設、ビル・マンション・工場・一般家庭等の民間設備、その他あらゆる建設物に対するリフォームを含めた電気設備資材全般であります。具体的には、以下のように分類しております。

商品分類	主な用途
照明器具類	公園・道路・ビル・マンション・工場・戸建住宅等に使用している照明器具類。
電線類	照明器具・配線器具等へ電気を供給するための電線及びこの電線を保護するためのパイプ類。 セキュリティ、OA対応の電線類。
配・分電盤類	電気供給における配電盤・分電盤類及び大容量の電気を必要とするビル・マンション・工場等で使用される受電設備機器類。
家電品類	一般家庭・店舗・事務所等で使用するエアコン類をはじめとする家電品類。
その他	電気・設備業者様が必要な工具類全般等。

田中商事株式会社は、独立系商社という自社の持ち味を営業戦略の一環として「当社はこれが特徴(ポリシー)です」を社内外に掲げ、得意先との一層の連帯を深め、競合他社との差別化及び業容の拡大を図っております。

特徴(ポリシー)の主旨は以下のとおりであります。

配送の革命(原点)を実行しています

田中商事株式会社の心得として商社の原点は、得意先に対して必要な物を、必要な時に、必要な場所へお届けすることにあります。競合他社の中では広域とされる当社の営業ネットワーク網を活用した配送を、自社便にて、どんな細かい物でも現場まで迅速にお届けすることを心がけております。

品揃えは抜群です

田中商事株式会社は円滑な商品供給を心がけているため、各営業所は倉庫を併設した自社所有になっており、常時、得意先のニーズに応じる品揃えにしております。また、万が一、商品の在庫切れが起きても、営業所間を結ぶ「オンライン電算システム」をフルに活用し、リアルタイムに全店の在庫商品を把握できることにより営業所相互間の商品融通で常に得意先への的確かつ円滑な商品供給を図っております。

全国ネットでご奉仕します

田中商事株式会社は、業界では随一の広域ネットワークで営業展開を図っております。このことにより、競合他社との差別化を明確にし、得意先の信頼を勝ち得ております。今後も営業所の出店およびM&Aにより営業ネットワークを拡大する方針は、経営戦略の柱の一つとして継続してまいります。

子会社である株式会社木村電気工業は、電気部品メーカーとして主にケーブルテレビ用等コネクタの部品製造・販売を行っております。

平成18年8月に田中商事株式会社が株式を取得したことにより、グループ企業となりました。ケーブルテレビ用コネクタの部品製造に留まることなく、グループでの連携を徹底して相乗効果を存分に生かした方針で推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の国内経済は、日本の輸出入が横ばいで推移してはいるものの世界経済の緩やかな回復基調にあり、生産部門の一部では弱さが見られるものの堅調な企業収益に支えられ民間設備投資は増加傾向にあり、雇用情勢も改善の兆しが見える等、景気回復の好材料はあるものの、当期後半には、世界経済の一時的な不透明感から総体的な回復の減速が生じる等、不安定な状態であり、原油価格の動向による国内経済への影響等、予断を許さぬ状況で推移するものと思われま

す。当企業グループの属する業界においても、マンションを中心に住宅着工戸数の増加、堅調な民間設備投資等の好材料はあるものの、国内経済の影響が業界特有のタイムラグにより約半年強の後に表れる為、当期後半に若干の景気回復速度が減速した影響が出てくるものと予想されます。

このような経済環境下において、当企業グループでは多店舗展開による営業ネットワーク網の充実を図り、また、販売チャネルの見直し、仕入体制の強化、経費等支出の見直しをした結果、過去最高益を計上してまいりました。今後もさらなる増益を目指し、激動する経済環境に柔軟な対応をしてまいります。

具体的には、当期まで北海道から名古屋まで46拠点にて運営してきた営業所展開を、平成20年3月期には、平成19年5月に西日本進出の足がかりとして福岡県へ福岡営業所を、平成19年7月に神奈川県横浜市へ横浜中央営業所をそれぞれ開設し、48拠点での営業展開をする予定であります。また、平成21年3月期にも1～3拠点の出店を計画し、営業ネットワーク網のさらなる充実により、業績拡大をしてまいります。当企業グループにおける出店戦略は、業績拡大の重要な一部である為、今後も現状の空白エリアをターゲットに積極的に進めてまいります。また、このような出店戦略に加え、早期需要取り込みの手段として、M&Aにも慎重かつ積極的に取り組んでまいります。

営業戦略においては、継続して行なっている新規開拓及び得意先のシェアアップを図る深耕開拓による販売ベースの構築及び拡大に加え、当期末より開始した販売チャネルの見直しにより、従来よりターゲット先が増えたことにより需要獲得のチャンスが拡大いたしました。平成20年3月期以降もさらに拡大を続けていく所存であります。

また、関連業種との連携による需要の取り組みとして、平成18年8月に株式の取得により子会社となった株式会社木村電気工業とそれぞれの営業エリアの補充、関連業種であることを活かした受注等、シナジー効果を生む戦略も強化し、連結決算の業績拡大を目指す所存であります。

今後も得意先獲得、需要取り込み等に対して経済環境戦略を的確に捉え、経営基盤の拡充に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、公共投資の削減、個人消費増加等に不安はあるものの、堅調な企業収益に支えられる民間設備投資、緩やかではあるが伸びている住宅投資、雇用の回復等により、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われま

す。当企業グループの属する業界におきましては、当期後半の米国経済の一時的な低迷等による景気回復のペースダウンが、タイムラグにより上期前半は需要獲得に厳しさが予想されるものの、総体的には堅調を予測される日本経済を反映し、緩やかな好況が期待できるものと思われま

す。このような経済環境において、当企業グループは更なる市場占有率の向上を図るべく、営業拠点の新設を含め、M&A等を視野に入れた戦略により営業ネットワーク網の拡充に努めてまいります。

具体的には、現在の46カ所の営業拠点に加え、平成19年5月中旬に当社としては初の西日本出店となる福岡営業所を福岡県福岡市へ、平成19年7月に首都圏の充実をさらに強固にする横浜中央営業所を神奈川県横浜市へそれぞれ新設し、48カ所の営業拠点で新規需要の開拓により市場占有率の向上に注力してまいります。また、今後も多店舗展開による経営基盤の確立を図り、地域密着営業、豊富な品揃えで得意先のニーズに応えてまいります。

当期においても行ってきたスケールメリットを活かした一括仕入等の戦略の更なる強化、社内システムの見直し等により、一層の収益力の向上を図る所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		687,852	
2. 受取手形及び売掛金	※2	7,157,752	
3. たな卸資産		1,310,023	
4. 繰延税金資産		145,973	
5. その他		73,114	
6. 貸倒引当金		△32,856	
流動資産合計		9,341,859	49.2
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		4,723,200	
減価償却累計額		2,428,010	2,295,189
(2) 土地			6,045,817
(3) その他		1,167,702	
減価償却累計額		858,520	309,182
有形固定資産合計			8,650,189
2. 無形固定資産			
(1) 借地権			183,254
(2) その他			45,018
無形固定資産合計			228,273
3. 投資その他の資産			
(1) 繰延税金資産			325,259
(2) 差入保証金			317,534
(3) その他			239,084
(4) 貸倒引当金			△108,113
投資その他の資産合計			773,765
固定資産合計			9,652,227
資産合計			18,994,087

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,910,905	
2. 短期借入金		6,150,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		168,000	
4. 1年以内償還予定社債		20,000	
5. 未払法人税等		442,239	
6. 賞与引当金		220,273	
7. 役員賞与引当金		26,800	
8. その他		428,911	
流動負債合計		10,367,129	54.6
II 固定負債			
1. 社債		110,000	
2. 長期借入金		64,000	
3. 退職給付引当金		553,226	
4. 役員退職慰労引当金		229,200	
5. その他		141	
固定負債合計		956,568	5.0
負債合計		11,323,698	59.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,073,200	5.7
2. 資本剰余金		951,153	5.0
3. 利益剰余金		5,630,305	29.6
4. 自己株式		△13,091	△0.1
株主資本合計		7,641,567	40.2
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		28,821	0.2
評価・換算差額等合計		28,821	0.2
純資産合計		7,670,389	40.4
負債純資産合計		18,994,087	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,796,843	100.0
II 売上原価			16,651,183	80.1
売上総利益			4,145,660	19.9
III 販売費及び一般管理費	※1		3,081,312	14.8
営業利益			1,064,348	5.1
IV 営業外収益				
1. 受取利息		8,248		
2. 仕入割引		352,285		
3. その他		39,861	400,396	1.9
V 営業外費用				
1. 支払利息		40,386		
2. その他		27,704	68,090	0.3
経常利益			1,396,653	6.7
VI 特別利益				
固定資産売却益	※2	1,188	1,188	0.0
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※3	2,331		
2. 固定資産売却損	※4	666	2,998	0.0
税金等調整前当期純利益			1,394,843	6.7
法人税、住民税及び事業税		650,476		
法人税等調整額		△55,143	595,332	2.9
当期純利益			799,510	3.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,073,200	951,153	5,037,791	△12,980	7,049,164
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△184,997	—	△184,997
役員賞与(注)	—	—	△22,000	—	△22,000
当期純利益	—	—	799,510	—	799,510
自己株式の取得	—	—	—	△111	△111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	592,513	△111	592,402
平成19年3月31日 残高(千円)	1,073,200	951,153	5,630,305	△13,091	7,641,567

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	34,809	34,809	7,083,974
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△184,997
役員賞与(注)	—	—	△22,000
当期純利益	—	—	799,510
自己株式の取得	—	—	△111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,987	△5,987	△5,987
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△5,987	△5,987	586,414
平成19年3月31日 残高(千円)	28,821	28,821	7,670,389

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,394,843
減価償却費		184,369
のれん償却額		6,113
貸倒引当金の増加額		39,245
賞与引当金の増加額		69,355
役員賞与引当金の増加額		26,800
退職給付引当金の減少額		△24,185
役員退職慰労引当金の増 加額		500
受取利息及び受取配当金		△9,536
支払利息		40,386
固定資産除売却損		2,998
固定資産売却益		△1,188
売上債権の減少額		△596,235
たな卸資産の増加額		△8,179
差入保証金の減少額		21,273
その他資産の増加額		△4,136
仕入債務の増加額		179,606
その他負債の増加額		49,882
役員賞与の支払額		△22,000
未払消費税等の増加額		30,222
小計		1,380,133
利息及び配当金の受取額		9,536
利息の支払額		△42,020
法人税等の支払額		△487,955
営業活動によるキャッ シュ・フロー		859,694

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出		△660,851
有形無形固定資産の売却による収入		2,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△377,506
貸付けによる支出		△176
貸付金の回収による収入		668
その他の投資による支出		△3,797
その他の投資の回収による収入		1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,037,980
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		900,000
長期借入金の返済による支出		△382,016
社債の償還による支出		△10,000
自己株式の取得による支出		△111
配当金の支払額		△190,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		317,609
IV 現金及び現金同等物の増加額		139,323
V 現金及び現金同等物の期首残高		548,528
VI 現金及び現金同等物の期末残高		687,852

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社木村電気工業 ※平成18年 8 月10日の株式取得に伴い、 当連結会計期間より子会社となっております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② たな卸資産 商品…移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、取得時の子会社の事業計画、業績の推移を検討のうえ、個別に合理的な期間（3年）を設定し、定額で処理しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 受取手形裏書譲渡高は、2,096千円であります。	
※2. 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	239,233千円
支払手形	64,426千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃	40,006千円
役員報酬	101,215
給料	1,321,023
賞与	161,966
賞与引当金繰入額	212,473
役員賞与引当金繰入額	26,800
退職給付費用	57,266
役員退職慰労引当金繰入額	13,700
福利厚生費	248,224
支払手数料	125,904
租税公課	119,323
減価償却費	177,225
不動産賃借料	81,063
通信費	62,998
修繕費	33,455
燃料費	65,263
消耗品費	28,504
水道光熱費	48,556
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具	1,188千円
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	2,301千円
工具・器具・備品	29
計	2,331
※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	666千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,000	—	—	8,832,000
合計	8,832,000	—	—	8,832,000
自己株式				
普通株式	22,613	130	—	22,743
合計	22,613	130	—	22,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 取締役会	普通株式	184,997	21	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	237,849	利益剰余金	27	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成19年 3 月31日現在)	
現金及び預金勘定	687,852千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—
現金及び現金同等物	687,852

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	43,041	32,670	10,371
工具・器具・備品	115,926	81,714	34,212
合計	158,968	114,384	44,584
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	26,642千円		
1年超	17,942		
合計	44,584		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	26,642千円		
減価償却費相当額	26,642		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	23,232	71,269	48,036
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,232	71,269	48,036
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	23,232	71,269	48,036	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	7,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△823,662
(2) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	436,602
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△166,166
(4) 退職給付引当金 (千円)	△553,226

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	61,800
(2) 利息費用 (千円)	13,594
(3) 会計基準変更時差異の処理額 (千円)	54,575
(4) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	△60,751
(5) 退職給付費用 (千円)	69,219

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.7
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	220,889千円
役員退職慰労引当金	91,680
貸倒引当金	16,004
賞与引当金	88,269
未払事業税否認額	33,101
連結土地評価差額	15,381
その他	27,506
繰延税金資産合計	492,832
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	19,214
その他	2,384
繰延税金負債合計	21,599
繰延税金資産の純額	471,233
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳	
法定実効税率	40%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	1.7
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

電設資材卸売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	870円72銭
1株当たり当期純利益	90円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益(千円)	799,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	799,510
普通株式に係る期中平均株式数(株)	8,809,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		548,528		658,546		110,018	
2. 受取手形	※4	3,406,298		3,844,731		438,432	
3. 売掛金		2,895,266		3,004,289		109,022	
4. 商品		1,137,551		1,152,566		15,014	
5. 貯蔵品		5,997		5,730		△266	
6. 前払費用		8,547		8,674		126	
7. 繰延税金資産		87,784		142,780		54,995	
8. その他		53,966		61,012		7,046	
9. 貸倒引当金		△28,485		△32,856		△4,371	
流動資産合計		8,115,456	47.8	8,845,474	47.5	730,017	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		4,341,023		4,547,701			
減価償却累計額		2,209,288	2,131,734	2,326,304	2,221,396	89,661	
2. 構築物		236,572		253,779			
減価償却累計額		162,011	74,561	172,399	81,380	6,818	
3. 車両運搬具		309,302		310,125			
減価償却累計額		217,316	91,986	223,036	87,088	△4,898	
4. 工具・器具・備品		233,912		238,896			
減価償却累計額		196,949	36,963	203,896	35,000	△1,962	
5. 土地			5,539,017		5,945,917	406,900	
6. 建設仮勘定			267		53,123	52,855	
有形固定資産合計			7,874,530	46.4	8,423,905	45.2	549,375
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			183,254		183,254	—	
2. その他			13,290		13,126	△164	
無形固定資産合計			196,544	1.2	196,380	△164	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		81,248		71,269		△9,979
2. 関係会社株式		—		430,000		430,000
3. 従業員長期貸付金		5,282		4,960		△322
4. 破産・更生債権等		108,436		135,118		26,682
5. 長期前払費用		794		1,250		456
6. 繰延税金資産		302,798		305,037		2,239
7. 差入保証金・敷金		337,226		313,718		△23,508
8. その他		18,768		19,466		697
9. 貸倒引当金		△70,927		△108,113		△37,185
投資その他の資産合計		783,626	4.6	1,172,707	6.3	389,080
固定資産合計		8,854,701	52.2	9,792,992	52.5	938,291
資産合計		16,970,158	100.0	18,638,467	100.0	1,668,308
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	487,078		510,289		23,211
2. 買掛金		2,107,981		2,332,634		224,653
3. 短期借入金		5,250,000		6,050,000		800,000
4. 一年以内返済予定長期 借入金		332,000		168,000		△164,000
5. 未払金		85,193		171,687		86,494
6. 未払費用		69,973		75,996		6,023
7. 未払法人税等		269,715		425,147		155,431
8. 未払消費税等		38,729		68,495		29,765
9. 預り金		26,609		37,213		10,604
10. 賞与引当金		143,618		212,473		68,855
11. 役員賞与引当金		—		26,800		26,800
12. 設備関係支払手形		47,342		60,549		13,206
13. その他		193		595		402
流動負債合計		8,858,434	52.2	10,139,884	54.4	1,281,449

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金		232,000		64,000		△168,000
2. 退職給付引当金		567,049		541,417		△25,631
3. 役員退職慰労引当金		228,700		229,200		500
固定負債合計		1,027,749	6.1	834,617	4.5	△193,131
負債合計		9,886,184	58.3	10,974,501	58.9	1,088,317
(資本の部)						
I 資本金	※1	1,073,200	6.3	—	—	△1,073,200
II 資本剰余金						
資本準備金		951,153		—		
資本剰余金合計		951,153	5.6	—	—	△951,153
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		125,000		—		
2. 任意積立金						
別途積立金		4,130,000		—		
3. 当期末処分利益		782,791		—		
利益剰余金合計		5,037,791	29.7	—	—	△5,037,791
IV その他有価証券評価差額 金		34,809	0.2	—	—	△34,809
V 自己株式	※2	△12,980	△0.1	—	—	12,980
資本合計		7,083,974	41.7	—	—	△7,083,974
負債・資本合計		16,970,158	100.0	—	—	△16,970,158

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,073,200	5.8	1,073,200
2. 資本剰余金						
資本準備金		—	—	951,153		
資本剰余金合計		—	—	951,153	5.1	951,153
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	125,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	4,520,000		
繰越利益剰余金		—	—	978,881		
利益剰余金合計		—	—	5,623,881	30.2	5,623,881
4. 自己株式		—	—	△13,091	△0.1	△13,091
株主資本合計		—	—	7,635,143	41.0	7,635,143
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	28,821		
評価・換算差額等合計		—	—	28,821	0.1	28,821
純資産合計		—	—	7,663,965	41.1	7,663,965
負債純資産合計		—	—	18,638,467	100.0	18,638,467

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,040,221	100.0		20,408,887	100.0	1,368,666
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		1,011,787			1,137,551			
2. 当期商品仕入高		15,690,415			16,366,443			
合計		16,702,203			17,503,995			
3. 期末商品たな卸高		1,137,551	15,564,651	81.7	1,152,566	16,351,429	80.1	786,777
売上総利益			3,475,570	18.3		4,057,458	19.9	581,888
III 販売費及び一般管理費	※1		2,776,749	14.6		3,006,877	14.8	230,127
営業利益			698,820	3.7		1,050,581	5.1	351,760
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,007			8,248			
2. 受取配当金		1,046			1,288			
3. 仕入割引		335,825			349,827			
4. 雑収入		30,846	372,725	2.0	37,585	396,949	1.9	24,223
V 営業外費用								
1. 支払利息		27,853			38,201			
2. 買収関連費用		—			27,702			
3. その他		—	27,853	0.2	2	65,906	0.2	38,052
経常利益			1,043,693	5.5		1,381,624	6.8	337,931
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	168			1,188			
2. 貸倒引当金戻入		16,978			—			
3. その他		219	17,366	0.1	—	1,188	0.0	△16,178
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	1,907			2,301			
2. 固定資産売却損	※4	179	2,086	0.0	666	2,968	0.0	882
税引前当期純利益			1,058,973	5.6		1,379,844	6.8	320,871
法人税、住民税及び事業税		454,000			640,000			
法人税等調整額		2,380	456,380	2.4	△53,242	586,757	2.9	130,376
当期純利益			602,592	3.2		793,087	3.9	190,494
前期繰越利益			180,199			—		—
当期末処分利益			782,791			—		—

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,073,200	951,153	951,153	125,000	4,130,000	782,791	5,037,791	△12,980	7,049,164
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	390,000	△390,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△184,997	△184,997	-	△184,997
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	△22,000	△22,000	-	△22,000
当期純利益	-	-	-	-	-	793,087	793,087	-	793,087
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△111	△111
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	390,000	196,089	586,089	△111	585,978
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,073,200	951,153	951,153	125,000	4,520,000	978,881	5,623,881	△13,091	7,635,143

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	34,809	34,809	7,083,974
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△184,997
役員賞与	-	-	△22,000
当期純利益	-	-	793,087
自己株式の取得	-	-	△111
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,987	△5,987	△5,987
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,987	△5,987	579,990
平成19年3月31日 残高 (千円)	28,821	28,821	7,663,965

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年比増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,058,973	1,379,844	320,871
減価償却費		183,773	175,938	△7,835
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△41,116	41,557	82,674
賞与引当金の増加額		29,490	68,855	39,364
役員賞与引当金の増加額		—	26,800	26,800
退職給付引当金の減少額		△75,109	△25,631	49,478
役員退職慰労引当金の増加額		14,100	500	△13,600
受取利息及び受取配当金		△6,053	△9,536	△3,482
支払利息		27,853	38,201	10,348
投資有価証券売却益		△219	—	219
固定資産除売却損		2,086	2,968	882
固定資産売却益		△168	△1,188	△1,019
売上債権の減少額 (△増加額)		289,337	△574,138	△863,476
たな卸資産の増加額		△125,929	△14,747	111,182
差入保証金の減少額 (△増加額)		△6,888	24,273	31,162
その他の資産の増加額		△1,664	△3,251	△1,587
仕入債務の増加額 (△減少額)		△78,290	251,470	329,761
その他の負債の増加額		7,112	50,356	43,244
役員賞与の支払額		△20,000	△22,000	△2,000
未払消費税等の増加額		20,728	29,765	9,037
小計		1,278,013	1,440,037	162,024
利息及び配当金の受取額		6,053	9,536	3,482
利息の支払額		△26,155	△39,835	△13,680
法人税等の支払額		△481,480	△486,998	△5,517
営業活動によるキャッシュ・フロー		776,431	922,740	146,308

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年比増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券売却による収入		2,218	—	△2,218
有形無形固定資産の取得による支出		△247,811	△660,851	△413,039
有形固定資産の売却による収入		1,068	2,446	1,377
連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出		—	△430,000	△430,000
貸付けによる支出		△783	△176	607
貸付金の回収による収入		1,387	668	△719
その他の投資による支出		△5,757	△3,671	2,086
その他の投資の回収による収入		4,117	1,236	△2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		△245,560	△1,090,347	△844,787
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△210,000	800,000	1,010,000
長期借入れによる収入		200,000	—	△200,000
長期借入金の返済による支出		△446,800	△332,000	114,800
自己株式の取得による支出		△618	△111	506
配当金の支払額		△176,494	△190,263	△13,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		△633,913	277,625	911,538
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△103,042	110,018	213,060
V 現金及び現金同等物の期首残高		651,570	548,528	△103,042
VI 現金及び現金同等物の期末残高		548,528	658,546	110,018

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			782,791
II 利益処分量			
1. 利益配当金		184,997	
2. 取締役賞与金		22,000	
3. 任意積立金			
別途積立金		390,000	596,997
III 次期繰越利益			185,794

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品………移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品………最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品……… 同左 貯蔵品……… 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産………定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 無形固定資産………定額法を採用しております。 長期前払費用………定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産………同左 無形固定資産………同左 長期前払費用………同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、役員賞与については、従来、利益処分の減少として処理しておりましたが、当事業年度より発生時に費用処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,663,965千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
<p>※ 1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 24,280,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 8,832,000株</p> <p>※ 2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,613株であります。</p> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は34,809千円であります。</p> <p>※ 4. —————</p>	<p>※ 1. —————</p> <p>※ 2. —————</p> <p>3. —————</p> <p>※ 4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 217,541千円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 64,426千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">46,634千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,948</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,240,336</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">112,332</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143,618</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,857</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">227,416</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">121,591</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">113,685</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183,371</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">74,050</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">64,405</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">32,774</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">57,117</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">26,403</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">48,064</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 168千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,645千円 工具・器具・備品 261 <hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black; margin: 0;"/>計 1,907</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 179千円</p>	運賃	46,634千円	役員報酬	114,948	給料	1,240,336	賞与	112,332	賞与引当金繰入額	143,618	退職給付費用	56,857	役員退職慰労引当金繰入額	14,100	福利厚生費	227,416	支払手数料	121,591	租税公課	113,685	減価償却費	183,371	不動産賃借料	74,050	通信費	64,405	修繕費	32,774	燃料費	57,117	消耗品費	26,403	水道光熱費	48,064	<p>※1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">37,740千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,929</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,289,512</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">157,370</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">212,473</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,800</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,266</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,700</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">242,175</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">125,247</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">119,164</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">175,455</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">78,640</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">61,533</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">33,068</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">65,263</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">28,212</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">47,853</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,188千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,301千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 666千円</p>	運賃	37,740千円	役員報酬	102,929	給料	1,289,512	賞与	157,370	賞与引当金繰入額	212,473	役員賞与引当金繰入額	26,800	退職給付費用	57,266	役員退職慰労引当金繰入額	13,700	福利厚生費	242,175	支払手数料	125,247	租税公課	119,164	減価償却費	175,455	不動産賃借料	78,640	通信費	61,533	修繕費	33,068	燃料費	65,263	消耗品費	28,212	水道光熱費	47,853
運賃	46,634千円																																																																						
役員報酬	114,948																																																																						
給料	1,240,336																																																																						
賞与	112,332																																																																						
賞与引当金繰入額	143,618																																																																						
退職給付費用	56,857																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,100																																																																						
福利厚生費	227,416																																																																						
支払手数料	121,591																																																																						
租税公課	113,685																																																																						
減価償却費	183,371																																																																						
不動産賃借料	74,050																																																																						
通信費	64,405																																																																						
修繕費	32,774																																																																						
燃料費	57,117																																																																						
消耗品費	26,403																																																																						
水道光熱費	48,064																																																																						
運賃	37,740千円																																																																						
役員報酬	102,929																																																																						
給料	1,289,512																																																																						
賞与	157,370																																																																						
賞与引当金繰入額	212,473																																																																						
役員賞与引当金繰入額	26,800																																																																						
退職給付費用	57,266																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,700																																																																						
福利厚生費	242,175																																																																						
支払手数料	125,247																																																																						
租税公課	119,164																																																																						
減価償却費	175,455																																																																						
不動産賃借料	78,640																																																																						
通信費	61,533																																																																						
修繕費	33,068																																																																						
燃料費	65,263																																																																						
消耗品費	28,212																																																																						
水道光熱費	47,853																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	22,613	130	-	22,743
合計	22,613	130	-	22,743

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年 3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 548,528千円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 — <hr/> 現金及び現金同等物 548,528	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年 3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 658,546千円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 — <hr/> 現金及び現金同等物 658,546

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,422</td> <td style="text-align: right;">6,426</td> <td style="text-align: right;">8,996</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">115,926</td> <td style="text-align: right;">61,588</td> <td style="text-align: right;">54,338</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,349</td> <td style="text-align: right;">68,014</td> <td style="text-align: right;">63,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,334</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,022</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,422	6,426	8,996	工具・器具・備品	115,926	61,588	54,338	合計	131,349	68,014	63,334	1年内	22,696千円	1年超	40,638	合計	63,334	支払リース料	25,022千円	減価償却費相当額	25,022	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,422</td> <td style="text-align: right;">8,996</td> <td style="text-align: right;">6,426</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">115,926</td> <td style="text-align: right;">81,714</td> <td style="text-align: right;">34,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,349</td> <td style="text-align: right;">90,710</td> <td style="text-align: right;">40,638</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,942</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,638</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,696</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,422	8,996	6,426	工具・器具・備品	115,926	81,714	34,212	合計	131,349	90,710	40,638	1年内	22,696千円	1年超	17,942	合計	40,638	支払リース料	22,696千円	減価償却費相当額	22,696
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	15,422	6,426	8,996																																																		
工具・器具・備品	115,926	61,588	54,338																																																		
合計	131,349	68,014	63,334																																																		
1年内	22,696千円																																																				
1年超	40,638																																																				
合計	63,334																																																				
支払リース料	25,022千円																																																				
減価償却費相当額	25,022																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	15,422	8,996	6,426																																																		
工具・器具・備品	115,926	81,714	34,212																																																		
合計	131,349	90,710	40,638																																																		
1年内	22,696千円																																																				
1年超	17,942																																																				
合計	40,638																																																				
支払リース料	22,696千円																																																				
減価償却費相当額	22,696																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	23,232	81,248	58,015
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,232	81,248	58,015
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		23,232	81,248	58,015

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,218	219	—

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当するものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

当事業年度における「有価証券関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度におけるデリバティブ取引関係については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△799,684
(2) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	491,177
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△258,542
(4) 退職給付引当金 (千円)	△567,049

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	50,400
(2) 利息費用 (千円)	16,870
(3) 会計基準変更時差異の処理額 (千円)	54,575
(4) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	△64,988
(5) 退職給付費用 (千円)	56,857

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.7
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">226,819千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,480</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,704</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,447</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">20,205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,132</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">413,789</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,206</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,206</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">390,582</td></tr> </table>	退職給付引当金	226,819千円	役員退職慰労引当金	91,480	貸倒引当金	7,704	賞与引当金	57,447	未払事業税否認額	20,205	その他	10,132	<hr/>		繰延税金資産合計	413,789	その他有価証券評価差額金	23,206	<hr/>		繰延税金負債合計	23,206	<hr/>		繰延税金資産の純額	390,582	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">216,567千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,680</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,004</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,989</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">31,521</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,269</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">467,031</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,214</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,214</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">447,817</td></tr> </table>	退職給付引当金	216,567千円	役員退職慰労引当金	91,680	貸倒引当金	16,004	賞与引当金	84,989	未払事業税否認額	31,521	その他	26,269	<hr/>		繰延税金資産合計	467,031	その他有価証券評価差額金	19,214	<hr/>		繰延税金負債合計	19,214	<hr/>		繰延税金資産の純額	447,817
退職給付引当金	226,819千円																																																				
役員退職慰労引当金	91,480																																																				
貸倒引当金	7,704																																																				
賞与引当金	57,447																																																				
未払事業税否認額	20,205																																																				
その他	10,132																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	413,789																																																				
その他有価証券評価差額金	23,206																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金負債合計	23,206																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産の純額	390,582																																																				
退職給付引当金	216,567千円																																																				
役員退職慰労引当金	91,680																																																				
貸倒引当金	16,004																																																				
賞与引当金	84,989																																																				
未払事業税否認額	31,521																																																				
その他	26,269																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	467,031																																																				
その他有価証券評価差額金	19,214																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金負債合計	19,214																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産の純額	447,817																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	2.2	その他	0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	1.7	その他	0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																								
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																				
住民税均等割	2.2																																																				
その他	0.5																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																				
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																				
住民税均等割	1.7																																																				
その他	0.5																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度における関連当事者との取引については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	801円64銭	869円99銭
1株当たり当期純利益	65円90銭	90円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	602,592	793,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	580,592	793,087
普通株式に係る期中平均株式数(株)	8,809,837	8,809,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。